

令和4年度

太宰府市補正予算書

太宰府市一般会計補正予算書（専決第1号）

福岡県太宰府市

専決月日	5月20日
------	-------

令和4年度

太宰府市一般会計補正予算書 (専決第1号)

令和4年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号)

令和4年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 113,628千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 28,659,984千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年5月20日

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 7,001,970	千円 113,628	千円 7,115,598
	2 国庫補助金	2,561,142	113,628	2,674,770
歳入合計		28,546,356	113,628	28,659,984

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		千円 12,732,824	千円 113,628	千円 12,846,452
	2 児童福祉費	5,209,451	113,628	5,323,079
歳出合計		28,546,356	113,628	28,659,984

(余白)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	7,001,970	113,628	7,115,598
歳入合計	28,546,356	113,628	28,659,984

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	12,732,824	113,628	12,846,452
歳出合計	28,546,356	113,628	28,659,984

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
113,628	0	0	0
113,628	0	0	0

2 歳 入

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	千円 766,083	千円 113,628	千円 879,711
計	2,561,142	113,628	2,674,770

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 児童福祉費補 助金	千円 113,628	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（10/10） 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金（10/10）	105,000 8,628

3 歳 出

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	千円 1,641,108	千円 113,628	千円 1,754,736	千円 113,628 国庫支出金	千円	千円	千円
計	5,209,451	113,628	5,323,079	113,628	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,697	008 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	113,628
3 職員手当等	2,905	01 報酬 会計年度任用職員	1,697 1,697
4 共済費	660	03 職員手当等 職員手当等 職員時間外勤務手当	2,905 601 2,304
8 旅費	44	04 共済費 雇用保険料 社会保険料 労災保険料	660 18 633 9
10 需用費	154	08 旅費 会計年度任用職員費用弁償	44 44
11 役務費	308	10 需用費 消耗品費 印刷製本費	154 60 94
12 委託料	2,860	11 役務費 郵便料 公金取扱手数料	308 170 138
18 負担金、補助 及び交付金	105,000	12 委託料 電算委託料	2,860 2,860
		18 負担金、補助及び交付金 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	105,000 55,000 50,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	465 (264)	231,507	1,543,258	1,270,763	3,045,528	610,864	3,656,392
補 正 前	465 (262)	229,810	1,543,258	1,267,858	3,040,926	610,204	3,651,130
比 較	0 (2)	1,697	0	2,905	4,602	660	5,262

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	28,843	96,257	31,819	31,554	34,544
	補 正 前	28,843	96,257	31,819	31,554	34,544	201,799
	比 較	0	0	0	0	0	2,304
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		
	補 正 後	16	354,049	232,355	257,223		
	補 正 前	16	353,448	232,355	257,223		
	比 較	0	601	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	343 (10)	1,297,349	1,141,270	2,438,619	510,270	2,948,889
補 正 前	343 (10)	1,297,349	1,138,966	2,436,315	510,270	2,946,585
比 較	0 (0)	0	2,304	2,304	0	2,304

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	28,843	81,502	31,819	31,554	25,580
	補 正 前	28,843	81,502	31,819	31,554	25,580	198,301
	比 較	0	0	0	0	0	2,304
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		
	補 正 後	16	281,171	232,355	227,825		
	補 正 前	16	281,171	232,355	227,825		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	122 (254)	231,507	245,909	129,493	606,909	100,594	707,503
補 正 前	122 (252)	229,810	245,909	128,892	604,611	99,934	704,545
比 較	0 (2)	1,697	0	601	2,298	660	2,958

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
		補 正 後	14,755	8,964	3,498	72,878
	補 正 前	14,755	8,964	3,498	72,277	29,398
	比 較	0	0	0	601	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職 員 手 当	2,304	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,304	扶養手当 0 地域手当 0 時間外勤務手当 2,304 期末手当 0 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0 その他 0

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	304,350	296,800
	平均給与月額(円)	351,195	325,575
	平均年齢(歳)	42.09	51.00
令和3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	306,042	290,333
	平均給与月額(円)	351,932	318,720
	平均年齢(歳)	42.40	50.00

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	154,900	157,400	150,600	147,900
大 学 卒	188,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		行政職(二)		
		職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日 現在	7	10 ()	3.0 ()			
	6	34 ()	10.2 ()			
	5	70 ()	21.0 ()	5	()	()
	4	26 (1)	7.8 (10.0)	4	3 ()	100.0 ()
	3	137 (9)	40.9 (90.0)	3	()	()
	2	39 ()	11.7 ()	2	()	()
	1	18 ()	5.4 ()	1	()	()
	計	334 (10)	100.0 (100.0)	計	3 ()	100.0 ()
令和3年4月1日 現在	7	8 ()	2.4 ()			
	6	33 ()	10.0 ()			
	5	72 ()	21.8 ()	5	()	()
	4	33 (1)	10.0 (25.0)	4	3 ()	75.0 ()
	3	119 (6)	35.8 (75.0)	3	1 ()	25.0 ()
	2	42 ()	12.7 ()	2	()	()
	1	24 ()	7.3 ()	1	()	()
	計	331 (7)	100.0 (100.0)	計	4 ()	100.0 ()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長 局 長	課 長 所 長 局 長 参 事	副課長 参事補佐 指導主事	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な 技能・経験 を有する職 員の職務又 はこれに相 当する職務	左に同じ	高度な技能 及び経験を 有する職員 の職務又は これに相当 する職務	相当の技能 及び経験を 有する職員 の職務又は これに相当 する職務	定型的な業 務を行う職 員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	同 上
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	337
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0002	0.0002	
支給対象職員の比率(%) (令和4年3月31日現在)	0.2882	0.2882	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最 高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。